

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 統一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,172,395		1,649,183		16,227,240
経常利益又は経常損失() (千円)		287,347		414,016		300,603
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)		307,062		483,057		225,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		308,260		453,004		368,222
純資産額 (千円)		1,950,302		2,173,780		2,626,785
総資産額 (千円)		22,643,644		19,432,798		19,089,335
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)		39.67		62.40		29.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		8.6		11.2		13.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や住宅エコポイント、エコカー補助金等の政策効果により国内経済は堅調に推移しました。しかしながら、景気刺激策であった住宅エコポイント、エコカー補助金は予算消化となり、政府による消費税増税方針や、くすぶり続けるヨーロッパの債務問題等により、景気動向や企業収益などに、先行き懸念も抱えております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、平成24年上半期の首都圏マンション発売戸数が、震災の影響により落ち込んだ前年同期より14.0%増加し、近畿圏においても、大阪府内での大型マンションの発売が相次ぎ、前年同期比11.1%増となりました。また、初月契約率の平均も首都圏で77.6%、近畿圏でも75.9%と好不調の分かれ目とされる70%を上回り、一次取得者層を中心に堅調な推移を見せ需要の底堅さが窺えました（㈱不動産経済研究所調査）。しかしながら、建築資機材のコストアップや消費税増税に関する今後の動向については、引き続き注視する必要があります。

このような事業環境下、当社企業グループは、新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねる事を目標とし、今後の業績の根幹となる不動産販売事業においては、新規プロジェクトの販売とともに、各取引銀行のご協力を得て各営業拠点において新規用地の仕入れに注力しております。

なお、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っている関係上、今期売上に寄与する各プロジェクトの竣工・引渡時期が下半期に集中することから、四半期ごとの業績が変動する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は1,649百万円（前年同四半期比48.0%減）、営業損失は326百万円（前年同期は営業損失215百万円）、経常損失は414百万円（前年同期は経常損失287百万円）、四半期純損失は483百万円（前年同期は四半期純損失307百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、前記の新規プロジェクトについて自社販売を主軸に推進しており、「クリアホームズ船橋」、「ザ・ミレニアムフォート府中御殿坂」を既に販売開始し、順調なすべり出しを見せております。また、当第1四半期中に販売開始いたしました「クリアホームズ新宿百人町」では、都心利便性と閑静な住環境をあわせ備えた立地評価に加え、LED電球（共用部および住戸内の一部）、ペアガラス・高効率ガス給湯器や魔法びん浴槽等（以上省エネ）、共用部蓄電池システム、災害用マンホールトイレ・発電機等を備える防災倉庫等（以上防災）、省エネ・防災を意識した商品企画が好評を博しております。

このようにお客様にご評価いただける新規用地の取得を図り、消費者ニーズに対応した商品企画を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は853百万円（前年同四半期比64.2%減）、セグメント損失(営業損失)は344百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)209百万円）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

賃貸市場におきましては、平成24年6月末時点での空室率が首都圏（都心5区）で9.43%と過去最高を更新、福岡市においても12.76%（三鬼商事㈱調査）と高い水準で推移しており、依然として借り手優位の厳しい状況は続いております。

このような環境下、既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握、テナント流失防止に取り組むとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナントの獲得営業強化を図ってまいります。

ビル管理事業におきましては、引き続き原価の圧縮に努め、防災対策や設備更新等のスポット工事受注による収益向上を図ってまいりました。

マンション管理事業におきましては、電力料金削減のため受電方法の変更等、管理組合からのニーズに応えるべく、専門性の高いサービスの提供を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は785百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益(営業利益)は158百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、19,432百万円（前期比1.8%増）となりました。これは、主として不動産販売事業において、販売を推進する一方で新規用地仕入れが本格化したことによりたな卸資産全体として697百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて796百万円増加し、17,259百万円（前期比4.8%増）となりました。これは、主として新規用地仕入れ等により借入金が増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、2,173百万円（前期比17.2%減）となりました。これは、主として当第1四半期連結累計期間において483百万円の四半期純損失を計上し利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前記(1)業績の状況)で述べましたとおり、当社企業グループの主要事業であります不動産販売事業におきまして、安定的供給を推進するため新規用地仕入れを積極的に推進しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねることを目標とし、新規用地仕入れに注力してきた結果、これらの物件の販売が順調にすべり出しており、当連結会計年度の業績に寄与する見込みであります。

当連結会計年度は、名実ともに新しい一歩を踏み出す元年と位置付けており、安定収益を着実に積み上げつつステップアップを図る方針であります。

なお、当社企業グループの主要事業である不動産販売事業におきましては、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っております関係で、各物件の竣工・引渡時期(計上時期)のばらつきにより、四半期ごとの業績が変動する傾向がございます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,800	77,398	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,398	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,800		6,800	0.1
計		6,800		6,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,407	1,851,562
受取手形及び売掛金	305,113	257,917
販売用不動産	3,394,094	2,612,842
不動産事業支出金	5,705,350	7,183,678
貯蔵品	4,998	5,142
繰延税金資産	6,138	2,273
その他	365,973	265,045
貸倒引当金	1,202	1,079
流動資産合計	11,798,873	12,177,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,085,339	1,065,589
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,123
土地	5,565,927	5,565,927
その他（純額）	3,700	4,103
有形固定資産合計	6,658,484	6,638,744
無形固定資産		
投資その他の資産	10,420	9,957
投資有価証券	171,493	151,139
その他	496,663	502,173
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	621,557	606,713
固定資産合計	7,290,461	7,255,415
資産合計	19,089,335	19,432,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,796	319,187
短期借入金	2 11,481,580	2 11,846,938
未払法人税等	48,754	15,675
賞与引当金	33,187	16,300
その他	687,861	891,526
流動負債合計	12,731,180	13,089,628
固定負債		
長期借入金	2,403,420	2,843,404
繰延税金負債	3,306	3,263
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付引当金	49,775	43,630
その他	294,694	298,916
固定負債合計	3,731,369	4,169,388
負債合計	16,462,550	17,259,017

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	363,789	119,268
自己株式	7,488	7,488
株主資本合計	2,037,921	1,554,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,525	8,471
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	588,863	618,917
純資産合計	2,626,785	2,173,780
負債純資産合計	19,089,335	19,432,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,172,395	1,649,183
売上原価	2,844,482	1,442,904
売上総利益	327,912	206,279
販売費及び一般管理費	543,388	533,003
営業損失()	215,476	326,724
営業外収益		
受取利息	112	116
受取配当金	1,738	1,420
還付加算金	-	2,586
受取賃貸料	90,026	2,123
その他	486	1
営業外収益合計	92,363	6,247
営業外費用		
支払利息	136,419	90,900
その他	27,814	2,639
営業外費用合計	164,233	93,539
経常損失()	287,347	414,016
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,407
特別損失合計	-	50,407
税金等調整前四半期純損失()	287,347	464,423
法人税等	19,715	18,634
少数株主損益調整前四半期純損失()	307,062	483,057
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	307,062	483,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	307,062	483,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,197	30,053
その他の包括利益合計	1,197	30,053
四半期包括利益	308,260	453,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,260	453,004
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 659,239千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行 1 行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行 残高は次のとおりであります。 契約による総額 7,272,000千円 借入実行残高 5,672,000千円 差引額 1,600,000千円</p>	<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 54,527千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行 1 行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 6,772,000千円 借入実行残高 5,872,000千円 差引額 900,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、
第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありま
す。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費 19,968千円	減価償却費 21,002千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,383,004	780,851	3,163,855	8,539	3,172,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,774	2,774		2,774
計	2,383,004	783,625	3,166,630	8,539	3,175,169
セグメント利益又は損失()	209,642	139,504	70,138	638	69,499

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	70,138
「その他」の区分の利益	638
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	145,720
四半期連結損益計算書の営業損失()	215,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	853,678	784,091	1,637,770	11,412	1,649,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,845	1,845		1,845
計	853,678	785,937	1,639,615	11,412	1,651,028
セグメント利益又は損失()	344,174	158,855	185,318	3,047	182,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	185,318
「その他」の区分の利益	3,047
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	144,196
四半期連結損益計算書の営業損失()	326,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	39円67銭	62円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	307,062	483,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	307,062	483,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。